

教育研究業績書

2018年05月14日

所属：英語キャリア・コミュニケーション学科

資格：教授

氏名：堀江 正伸

研究分野	研究内容のキーワード
国際協力、平和構築、多文化共生	人道支援、開発支援、国際連合、国内避難民、難民、強制移動、移民
学位	最終学歴
博士（学術）	早稲田大学社会科学研究所博士後期課程修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		
1. ボランティア活動「ふでばこ」の運営	2017年9月	現在、西宮市やその周辺に住む外国人が増加する中、彼らの子女が公立の小・中学校へ入学するケースが増加している。しかし、日本語の習得レベル、母国と日本の学習内容の違いなどから、学習についていけない児童も増えている。そうした児童の中には、学校で孤立してしまったり、不登校に陥ってしまったりする児童も少なくない。そこで学生を主体としたボランティア活動「ふでばこ」を立ち上げた。「ふでばこ」は、外国にルーツがあり西宮市の公立小中学校に通う児童に、大学生がボランティアで学習支援を行うというものである。「ふでばこ」は、学習支援を行うものであると同時に、学習支援者である大学生の国際協力や多文化共生を体験する学びの場となっている。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 国際連合世界食糧計画職員	2005年6月2017年3月	国際連合世界食糧計画（World Food Programme）に勤務した。勤務した国々は、インドネシア（西ティモール）、スーダン（ダルフル地方）、フィリピン（ミンダナオ島）、イエメン、アフガニスタンである。担当業務は、自然災害や紛争などの被害にあった人々の人道支援の立案、実施であった。また、人道危機後の復興支援、教育システム構築、赴任国の災害対策に関するキャパシティ・ビルディングなどの業務にも携わった。
2. 株式会社大林組職員	1992年4月2005年5月	株式会社大林組の職員として勤務していた。うち8年間は、タイに駐在し政府開発援助（ODA）プロジェクトの管理業務を行った。
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 難民を知るための基礎知識	共	2017年1月31日	明石書店	担当箇所：第3部「国際機関と難民」（第8章「難民救済機関としてのUNHCR」、第9章「難民と国内避難民」、第10章「国内避難民救済機関とは何か」、第11章「保護クラスターをめぐる国際人道支援機関」） 国際的な難民保護は、第一次大戦後の国際連盟によるものまで遡ることができ、現在は、国連難民高等弁務官事務所が担当している。また、冷戦終結後は、従前国際社会が想定していなかった国内避難民問題が顕著化し、「主権国家の責任」「保護する責任」といった主権国家体制そのものを問い直す議論に発展していった。本論においては、国際社会の強制移動政策の合意形成の変遷を追うことで、国際関係史の一端を明らかにした。
2. 難民・強制移動研究のフロンティ	共	2014年4月30	現代人文社	担当箇所：第3部第8章「国内避難民キャンプという

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
ア		日		生活空間の動態－スーダン・西ダルフール州モルニ 国内避難民キャンプにおける考察」 2003年に発生したダルフール紛争においては200万人 の国内避難民（IDP）が発生し、国連は人道支援を続 けている。一方、IDPとしての生活が長引く中、彼ら の社会ではさまざまな変容が確認できる。それら の中には、人道支援に成り込んでいるものもあり、将来 の平和構築を阻害するような変容も確認できる。本 論においては、そのような社会変容、IDPの他者との 関わりの変化などを3年間のIDPキャンプでのフィ ールド・ワークを基礎に明らかにした。
2 学位論文				
1. 国内避難民に対する人道支援の枠 組みに関する考察－スーダン・ダ ルフール紛争下の国内避難民キ ャンプ社会を事例として	単	2016年3月9 日	早稲田大学大学院 社会 科学研究科	冷戦の終結は国家間戦争を軽減させたが、文化、言 語の相違等に起因する国内紛争が増大し、難民の減 少と国内避難民（IDP）の増加につながった。しかし 、IDPは国内問題であるため、内政不干渉原則に阻ま れ国際社会が支援、保護を提供することが難しい。 本論においては、研究が進んでいないIDP社会におけ るエスノグラフィーを通して、国際社会のIDP支援、 保護を見直し、将来の平和構築、持続的発展に繋 がる人道支援について提言を行った。
2. 食糧支援から持続的発展への道筋 －インドネシア東端部における国 際援助プロジェクト・エスノグラ フィーに基づく考察	単	2008年3月31 日	日本福祉大学大学院 国 際社会開発研究科	国際協力では、計画通りの成果が挙がらない場合も ある。インドネシア・ティモール島では、気象変動 や部分的独立などより農業生産が下落し栄養失調が 発生した。国連は緊急支援を行うとともに、農村開 発事業を行ったが、計画通りの成果が挙がらなかつ た。当研究では、2年間の人類学的調査を基礎に、計 画に潜む問題点や外部者・内部者の理解の相違によ って生ずる問題点を指摘し、その上で、同様の事業 への政策提言を行った。
3 学術論文				
1. 価値観外交と人道支援の軋み	単	2016年3月	日本赤十字国際人道問 題研究所、人道研究ジ ャーナル Vol. 5. PP. 15 0-167	日本の人道支援は、ODAの一部であるが、2015年に改 定されたODA大綱によれば、ODAは国益と安全保障に 寄与するべきとされている。それは日本の外交の柱 である価値観外交に沿っている。価値観外交とは民 主主義、自由主義などを通して他国との同盟強化を 図る政策である。ところが、人道支援は「政治的」 価値観ではなく、不偏性、中立性といった非政治性 に依拠している。この不一致が、平和主義を掲げる 日本外交に与える負の影響を検討した。
2. 国内避難民人道支援政策への一考 察－「保護」クラスターの領域を めぐる曖昧性	単	2015年3月	早稲田大学社会科学研 究科、ソシオサイエン スVol. 21. PP. 49-61	1990年代初頭、冷戦の終結とともに国連人道支援改 革が始まった。その原因は、冷戦の終結とともに人 道危機が増加し、また複雑化、複合化したことであ った。しかし、今日までの3度に渡る国連人道支援シ ステムの改革にも関わらず、確固たる政策が打ち出 されていない。本論においては、国際連合という職 場におけるフィールド・ワークの結果も踏まえ、国 際人道支援政策に取り入れられた保護や人権とい った概念の普遍性を検証した。
3. 国内避難民と国際社会－支援、保 護に関する規範の視点から	単	2015年3月	早稲田大学社会科学研 究科、社会学論集 Vol. 25. PP. 17-32	冷戦終結とともに、言語や文化の相違に起因する内 戦が増え、それに伴って国内避難民（IDP）問題が国 際社会の新たな課題となった。しかしIDPは国内問題 であるため、それまで国際社会が培ってきた難民保 護政策は適用できなかつた。国際社会は、1990年代 後半より人権という普遍的な概念を応用し、IDP支 援のための規範作成を続けてきた。本論ではその中 で入りこんだ仮設を明らかにするとともに、それらの 有効性や限界について検討した。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. 人道支援と受益者社会－ダルフ ール紛争避難民に対する人道支援を 事例に		2017年10月	日本平和学会 2017年秋 季大会 於：香川大学	本発表は、2004年から開始され今日まで継続してい るスーダン・ダルフール地方における人道支援が、 受益者社会に及ぼしている影響を紹介するものであ る。発表者は以前「国内避難民の保護、支援の枠組 みから生まれたもの」と題した発表を行った。そこ では、国際連合をはじめとした国際社会が、「国内 避難民」への人道支援という新しい分野に乗り出 したことから生じた組織改革や制度改革に焦点を当 てた。ダルフールの国内避難民は、そうした国際社会 に組織改正や制度改革を迫った事例の一つである。 そこで今回の発表では、ダルフール紛争から逃れた 人々のコミュニティでのフィールド・ワークでの発 見を基に、人道制度改革において見過ごされている

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
2. 国内避難民問題が国際人道支援にもたらしたもの	単	2016年6月	日本平和学会 2016年春季大会 於：東京女子大学	点を中心に人道支援の問題点を考察する。 冷戦終結とともに、国境を越えない難民、国内避難民増加が国際社会の問題となった。国内避難民には、難民のようにその支援、保護のための条約や専門機関はなかった。この問題に国際社会は、人権という普遍的な概念を用いて対応を模索した。しかし、人権の第一義的責任は国家にあるため、議論が人道支援を越え、主権国家体制のあり方、他国への介入の是非という国際関係の根幹を揺さぶるものへと拡大した過程を明らかにした。
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. イエメンにおける戦争（アラブ連合との戦争）と被害者への国際的支援について	単	2015年5月	テレビ東京、池上彰のJ APANプロジェクト「世界の“命の現場”で奮闘する日本人」	2011年に勃発した所謂「アラブの春」にて、イエメンでは長期政権が崩壊した。その後、以前から続いていた民族紛争が激化し、政情が不安定化した。2015年3月には国内の政情の悪化により暫定大統領が国外へ逃亡、暫定政権を支持する隣国サウジアラビアとの国家間戦争へ発展した。戦争は、宗教的要素を内包しながらアラブ社会全体を揺るがす事態となった。国際社会は、この戦争の被害者にどのように支援を行っているのかを説明した。
2. 人道支援と受益者社会ースーダン・ダルフルとフィリピン・ミンダナオを事例として	単	2012年12月	大阪大学人間科学研究科 卓越した大学拠点形成支援補助金「コンフリクトの人文国際教育拠点」	国連では、2005年に人道支援政策の見直しを開始した。その背景には、人道危機の複合化があった。しかし、見直しの有効性を測るには、新制度が受益者に「どのようなインパクトを与えているか」という事が評価されなければならない。本発表は、国連機関、国家などでの政策変更が、受益者社会といった草の根レベルへどのような影響を与えているか事例を基に分析した。また、新制度が今後どのように運用されていくべきなのかを提言した。
6. 研究費の取得状況				

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2018年2月～現在	国際開発学会 会員
2. 2018年2月～現在	移民政策学会 会員
3. 2018年1月～現在	国際ボランティア学会 会員
4. 2011年4月～現在	日本平和学会 会員